



信州青木村ふるさと景観100選

桜と三重塔

AOKI 青木村 議会だより

第77号

令和2年5月1日発行



発行／青木村議会
編集／議会報編集委員会
印刷／(株)アオヤギ印刷

✉ gikai@vill.aoki.nagano.jp



<http://www.vill.aoki.nagano.jp/gikai2.html>



学校早く行きたいよ！（休校解除を待つ1年生）



春のお花見～つけた！

主な
記事

青木村議会だより
第77号

令和2年 第1回 定例会	2～4
常任委員会報告	5
一般質問	6～13
本会議討論	14
議会の動き	15～17
議会日誌・住民の声	18

令和2年

第1回定例会

令和2年第1回定例会が、去る3月6日に招集され23日までの会期で行われました。提出された案件は、条例制定・改正7件、上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部放棄、長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約変更、令和元年度一般会計・特別会計補正予算、令和2年度一般会計・特別会計・企業会計予算と請願・陳情各1件、追加議案として令和元年度一般会計補正予算が上程され、慎重審議の結果、すべての議案について原案のとおり可決され、請願・陳情については採択されました。また、一般質問では、8人の議員から村政に対する意見や質問がなされました。

村長あいさつ (要旨)

本日、令和2年第1回青木村議会3月定例会を招集しました。

世界各地で新型コロナウイルス感染が拡大しており、長野県でも患者が発生しています。会議やイベントも次々と中止や延期を余儀なくされる中で、今後社会や経済への影響がどれくらいのものになるか懸念されます。私は国難との思いであります。刻々と変化する状況の中で即時に最善の対応を取ってまいります。

最近の村の主な事業です。まず企業誘致については、昨年春から先進国の経済が後退する中、最近是中国発の新型コロナウイルスにより、大多数の大手企業が収益の下方修正を余儀なくされています。このような状況下で、(株)竹内製作所においては村内進出を前向きに検討していただいておりますことに感謝します。世界的にも有名な企業に、村へ工場を建設していただけるなら、村の産業全体への底上げとなり、税収や若者の雇用、

移住、さらに教育、観光、農業など多方面に良い影響が出てまいります。工場の建設や操業にあたっては、周辺地域の環境保全や安全管理など、お願いしてまいります。

五島慶太未来創造館については、内閣府より地方創生のモデル事業としていただき、整備を進めているところですが、企業版ふるさと寄附金、地方創生拠点整備交付金を活用して、まもなく竣工し、4月18日に開館を迎えます。開館後は、国が進める関係人口の拡大を図る交流の拠点施設として、東急グループ220社5万5千人、五島育英会・亜細亜学園等の教職員・学生など2万3千人を中心に、創始者である五島慶太翁の出生地である青木村に来村いただき、関係・交流人口の拡大から村の活性化を更に進めてまいります。

健康寿命延伸プロジェクトの推進のため、生活習慣病予防に取り組んでおりますが、今後はそれに加えフレイル予防にも取り組んでまいります。フレイルとは「加齢により心身が老い衰えた状態」のことです。各種保健事業の中で積極的に取り組んでまいります。

昨年の台風19号により、青木村も大変大きな被害を受けました。この台風を教訓とし、災害に備えた自助・共助・公助の各々のあり方を検討し、青木村地域防災計画の見直し、地域防災組織の構築などを目的に委員会を設置し、青木村防災実施計画に着手しました。また各地区にも、住民参加のもと、地区防災マップの策定をお願いしております。

さて、今議会では令和2年度予算を審議いただくことになっています。

第5次青木村長期振興計画

後期基本計画の4年目となります。地方創生総合戦略とあわせ、「日本一住みたい村づくり」実現に向けて4つの重点推進プロジェクトと6つの施策分野の目標達成に向けて更なる事業を展開してまいります。

●災害時対策本部の機能向上を図るため、非常用発電機の更新など防災対策の拡充をはかります。

●地域おこし協力隊員と地域おこし企業人交流プログラムを受入れます。

●インフルエンザ予防接種費用補助を従来の0.5～3歳児、中学3年生に加え、4～14歳まで拡充します。

●移住者が地域に溶け込みやすいつなぎ役として、集落支援員を新設します。

●未来創造館を郷土の偉人である五島慶太翁顕彰事業の発信、交流、学習拠点とし、関係人口の増加を図ります。

以上、提案しました議案のうち主な内容を説明させていただきました。引き続き行財政改革を推進して、効率的で安定的な行財政運営に努めてまいります。

議 案

議案第1号

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

会計年度任用職員制度の導入に伴い、関係する条例の整理を行うため制定するものです。

議案第2号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

会計年度任用職員の導入に伴い、育児休業の取得要件を整備し、併せて、国家公務員においては既に導入されている育児短時間勤務のため一部改正するものです。

議案第3号

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

育児短時間勤務の導入に伴い、育児短時間勤務の承認を受けた職員の勤務条件を定めるほか、用字用語の整理のため一部改正するものです。

議案第4号

青木村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

刑事施設の被収容者及び被収容者であった者について減免規定を明確にするとともに、申請期限の例外規定を設けるため一部改正するものです。

議案第5号

青木村簡易水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例について

水道事業及び下水道事業について、健全な経営を推進するための取り組みとして、令和5年までに全自治体において公営企業会計への移行が国から示されていることを受け、令和2年4月1日から上下水道事業を公営企業会計とするため条例を制定するものです。

議案第6号

青木村簡易水道事業及び公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例について

簡易水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等の事務処理について条例を制定するものです。

議案第7号

五島慶太未来創造館設置条例について

五島慶太未来創造館の管理運営に関する条例を定めるものです。

議案第8号

上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

上田地域広域連合ふるさと基金に対する村出資総額4253万2千円のうち、令和2年度に実施する地域医療対策事業に充当するため、289万4千円の権利を放棄するものです。

議案第9号

長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

長野県町村公平委員会を共同設置する団体のうち、麻績村筑北村学校組合が脱退することに伴い、規約の変更を行うものです。

議案第10号

令和元年度青木村一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ1540万1千円を減額し、総額を30億4603万3千円とする

ものです。歳入は基金繰入金1320万円の減、緊急防災減災事業債が790万円の減、災害復旧事業債が390万円の増、保育料無償化に伴う負担金400万円の減が主なもので、歳出は災害時情報発信の拡充のため委託料55万円の増、指定避難所空調設備工事の事業内容の変更等により780万円の減、台風19号の影響から田沢温泉パイパス新設工事を次年度事業とするため1463万1千円の減、燃料費（くつろぎの湯）379万5千円の増、賃金（保育士）300万円の減が主なものです。

議案第11号

令和元年度青木村簡易水道特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ529万9千円を減額し、総額を1億7625万6千円とするものです。歳入は村債（簡易水道事業債）530万円の減が主なもので、歳出は減圧槽更新工事419万9千円の減が主なものです。

議案第12号

令和元年度青木村別荘事業特別会計補正予算について

総額を2085万3千円

とし、歳入歳出とも科目の変更によるもので金額の増減はありません。

議案第13号

令和元年度青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ40万8千円を追加し、総額を2億8069万7千円とするものです。歳入は繰越金の増で、歳出は維持管理に係る消耗品の増です。

議案第14号

令和元年度青木村介護保険特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ28万5千円を追加し、総額を5億6601万3千円とするものです。歳入は一般会計繰入金（増）で、歳出はシステム改修委託料の増です。

議案第15号

令和2年度青木村一般会計予算（4P表参照）

令和2年度青木村特定環境保全公共下水道事業会計予算について

一般会計予算では、主な事業として、災害対策本部・指定避難所となる役場・保健センターの防災機能向上の

ため空調設備、非常用発電機の更新、道の駅周辺の道路の拡幅と駐車場のための用地購入、地域おこし協力隊1名の増員、消防団員の難燃性活動服購入、指定避難所3施設の空調設備工事、防災行政無線のデジタル化、戸籍システムの機器更新、第8期介護保険事業計画の策定、インフルエンザ予防接種費用補助の15歳までの拡充、農業用水利施設長寿命化計画の策定、松くい被害拡大防止のための伐倒駆除、杓掛琴山川整備工事、移住者と地域をつなぐ集落支援員の採用、五島慶太未来創造館の運営、小学校体育館の修繕、中学校調理室の食器洗浄機更新などが計画されており、前年度当初予算比6・4%増の予算となりました。

請願・陳情

請願第1号
仮称「青木村文書館」設置を求める請願について
全員賛成により採択されました。

陳情第1号
医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情について

ため空調設備、非常用発電機の更新、道の駅周辺の道路の拡幅と駐車場のための用地購入、地域おこし協力隊1名の増員、消防団員の難燃性活動服購入、指定避難所3施設の空調設備工事、防災行政無線のデジタル化、戸籍システムの機器更新、第8期介護保険事業計画の策定、インフルエンザ予防接種費用補助の15歳までの拡充、農業用水利施設長寿命化計画の策定、松くい被害拡大防止のための伐倒駆除、杓掛琴山川整備工事、移住者と地域をつなぐ集落支援員の採用、五島慶太未来創造館の運営、小学校体育館の修繕、中学校調理室の食器洗浄機更新などが計画されており、前年度当初予算比6・4%増の予算となりました。

令和2年度 当初予算
青木村一般会計・特別会計・公営企業会計予算

会 計 名		歳入・歳出予算額(千円)	対前年度増減率	平成31年度当初歳入・歳出予算額(千円)
一 般 会 計		2,938,000	6.4%	2,760,000
特別会計	国民健康保険特別会計	546,645	0.0%	546,853
	別荘事業特別会計	16,699	-4.1%	17,417
	介護保険特別会計	572,057	1.2%	565,138
	後期高齢者医療特別会計	64,804	5.5%	61,447
	簡易水道特別会計	0	皆減	187,599
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	0	皆減	277,772
総合計		4,138,205		4,416,226

会計名		予算額(千円)	
公営企業会計	簡易水道事業会計	収益的支出	204,481
		資本的支出	78,010
		計	282,491
	特定環境保全公共下水道事業会計	収益的支出	248,308
		資本的支出	188,875
		計	437,183

簡易水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行しました。

全員賛成により採択されました。

追加日程

議案第22号
令和元年度青木村一般会計補正予算について
歳入歳出それぞれ570

万円を追加し、総額を30億5173万3千円とするものです。歳入は地方交付税の増で、歳出は商工貯蓄共済融資保証料補助金、地域消費券事業補助金、緊急経済対策融資利子補給補助金の増です。

議案の議決結果

○賛成 ●反対

議 案	宮入	坂井	松澤	金井	宮下	沓掛	居鶴	小林	堀内	山本	結果
第1号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第2号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第3号 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第4号 青木村国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第5号 青木村簡易水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第6号 青木村簡易水道事業及び公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第7号 五島慶太未来創造館設置条例について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第8号 上田地域広域連合ふさと基金に係る権利の一部を放棄することについて	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第9号 長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第10号 令和元年度 青木村一般会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第11号 令和元年度 青木村簡易水道特別会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第12号 令和元年度 青木村別荘事業特別会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第13号 令和元年度 青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第14号 令和元年度 青木村介護保険特別会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第15号 令和2年度 青木村一般会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第16号 令和2年度 青木村国民健康保険特別会計予算について	○	●	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(賛成多数)
第17号 令和2年度 青木村別荘事業特別会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第18号 令和2年度 青木村介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第19号 令和2年度 青木村後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第20号 令和2年度 青木村簡易水道事業会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
第21号 令和2年度 青木村特定環境保全公共下水道事業会計予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)
請願第1号 仮称「青木村文書館」設置を求める請願について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	採択(全員一致)
陳情第1号 医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	採択(全員一致)
第22号 令和元年度 青木村一般会計補正予算について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決(全員一致)

※議長は採決に加わりません。

常任委員会報告

総務建設産業委員会

委員長 堀内 富治

会議規則第74条の規定により、委員会報告を申し上げます。

議案第15号 令和2年度青木村一般会計予算 の認定について

総務建設産業委員会に付託された案件について報告いたします。

歳入では、固定資産税などの増額の要因、地方交付税の算定方法などについて、歳出では、防災拠点となる役場の空調施設の更新、地域おこし協力隊の状況、村営バスの実証実験、農業用水路の長寿命化道の駅あおきの状況などの質疑があり、村長をはじめ担当職員から説明がありました。各種補助金、交付金や有利

議案第17号 令和2年度青木村別荘事業特別 会計予算の認定について

テニスコートの利用状況などについて質疑があり、討論なく全員賛成にて原案のとおり認定することに決定しました。

議案第20号 令和2年度青木村簡易水道事業 会計予算の認定について

企業会計の会計方式や財政状況について質疑があり、討論なく全員賛成にて原案のとおり認定することに決定しました。

社会文教委員会

委員長 居鶴 貞美

令和2年第1回青木村議会定例会で、令和2年度予算認定について社会文教委員会に付託された教育委員会関係と住民福祉課関係の委員会審議が3月13日に行われました。審議内容は次の通りです。

議案第15号 令和2年度青木村一般会計予 算の認定について

教育委員会関係では、各施設の安全のための改修工事や五島慶太未来創造館の開設に向けた事業、幼児教育無償化に伴う給付金事業について質疑応答がなされました。住民福祉課関係で

議案第21号 令和2年度青木村特定環境保 全公共下水道事業会計予算の 認定について

質疑、討論なく全員賛成にて原案のとおり認定することに決定しました。

は、健康診査自己負担額、障害福祉補助事業、定住自立圏婚活事業、健康寿命延伸プロジェクトをはじめ健康医療事業、生ごみ減量化事業、環境衛生関連事業等について質疑応答がなされました。

障害者・介護保険計画策定関連、健康寿命延伸関連、インフルエンザ予防接種補助拡充、特定外来種駆除新規事業など福祉、健康、環境予算が盛り込まれており、また、小中学校施設、社会教育施設の安全確保のための予算や小中新規務システム導入による働き方改革推進の予算などを評価すると賛成討論があり、全員賛

成にて原案のとおり認定することに決定しました。

賛成討論 金井 とも子 議員

議案第16号 令和2年度青木村国民健康保 険特別会計予算について

保険給付費の増、事業納付金の減について質疑応答がなされました。

事業納付金の減額分を被保険者の負担軽減のため国保税率引き下げに結び付けるべきとの反対討論がありました。賛成多数にて原案どおり認定することに決定しました。

反対討論 坂井 弘 議員

議案第18号 令和2年度青木村介護保険特 別会計予算について

質疑、討論ともになく全員賛成にて原案どおり認定することに決定しました。

議案第19号 令和2年度青木村後期高齢者 医療特別会計予算について

質疑、討論ともになく全員賛成にて原案どおり認定することに決定しました。

第1回 青木村議会定例会 一般質問

※議員名の下のQRコードの読み込みで、各議員の一般質問音声データにつながります。



堀内 富治 議員



- 1、過疎、辺地地域の見直しと課題について
- 2、青木村の産業状況と人材の確保について
- 3、上小管内のシルバー人材センターの活動状況について
- 4、林道の管理運営について
- 5、青木峠バイパスについて



人材不足に悩むシルバー人材センター



着工が待たれる青木峠バイパス

(問) 過疎、辺地地域の見直しについて。

村長答弁

この法律は、昭45年から10年間の時限立法で制定され、令和3年3月で切れることになっている。当時は、人口の減少が著しく、生活生産基盤が弱い地域が多く地域格差の是正をするということとで進められた。青木村は、別途過疎地域グループで業務が進められており、確実に順調に進んでいる。

(問) 青木村の産業状況と人材の確保について。

村長答弁

農業関係は、高齢化と体力の低下が進行している。農作業の労力の集中化もあり、新規就農者に期待している。近隣の市町村と一緒にPRし、採用に努め、新規採用後の教育の徹底を進めている。商工会とも充分連絡し合い、PRを強化していきたい。

(問) 青木村は、総人口もほぼ落ち着き、注目されているが、これからの運用努力がポイントだ。

村長答弁

村内で大きな動きもないが、後継者対策は難しい。

(問) 上小管内のシルバー人材センターの活動状況について、手不足の状況で期待は大きいですが仕事は進まない状況だが。

村長答弁

上田地域のシルバー人材センターは、大変頑張っている組織だと思っている。民間からの仕事の受託率が非常に高い。しかし、高齢化しており人が集まらない悩みがある。

上小で2015人、青木村では33人の加入者で、年令は70〜75才が多い。青木村は、補助金の提供、交通整理と宿直、事務所他の農作業・草刈り管理等、幅広くお願いしている。仕事のほか、老いてからの仲間づくりや生きがいを見つけることは、大変素晴らしいことだ。

(問) 林道の管理、運営、利用について、通常、湯の入林道(中挟(中村)と呼んでいる箇所について青木村としてどのように考えるか。

建設農林課長答弁

湯の入林道は、昭和46年から9年間程かけて開設された。林道の管理については地元をお願いしている。この度の19号台風は、激甚災害に認

定されたため村で行っている。道路建設当時のことについては不明な点があるが、関係者と協議し方向づけをしたい。

村長答弁

村道の活用、必要性については、充分認識している。災害の際には、大変重要な道路になると考えている。森林環境譲与税が、来年から倍額になり利用しやすくなる。必要な、重要な林道については、しっかり配慮していきたい。

(問) 青木峠バイパスについて村長にはご努力頂いているが、工事の進捗状況は。

村長答弁

国道143号青木峠トンネルは、「バイパス」の名称になる。議会のご支援もあり、早く事業着手になった。昨年6月には、青木側のトンネル3km、橋梁300m、松本側のトンネル1kmについて示された。今年度は、構造物の予備設計、トンネルの地質調査と測量が始まった。杭口は4つになる。来年度のしかるべき時期に実施設計に入るスケジュールで、順調に工事着手に動いていくようだ。



居鶴 貞美 議員



1、所有者不明の土地等に係る固定資産税の対応について



所有者不明の固定資産

1 所有者不明の土地等に係る固定資産税の対応について

近年、所有者不明土地や空き家等が全国的に増加しており、公共事業の推進や生活環境において様々な問題が出てきている。現在は法務省が民法と不動産登記法を見直し、相続登記の義務化や所有者の放棄を認める制度を創設する方向で動いている。固定資産税を課税する村においても、財政面や徴収面からも少なからず影響があると思われる。

(問) 相続登記の実務はどの様に行われているのか。

税務会計課長答弁

役場の窓口に死亡届やそれに関係した届出書が出たときに担当者が課税の状況等を説明しており、登記に繋げるようにしている。納税義務者の特定等は死亡届の際に確認している。

(問) 青木村の固定資産税で相続できずにいる固定資産はどのくらいあるか。

税務会計課長答弁

名義自体が存在しない方、亡くなった方の名前で登記されているものは、全体で590人、5250件。内訳は土地は415人、家屋は368人である。

(問) 課税先が特定できずにいるケースはどのくらいあるか。

税務会計課長答弁

相続登記ができていなくて課税ができないのはほぼない。

(問) 課税ができていないケースで相続未登記が原因で滞納となっているものはあるか。

税務会計課長答弁

相続登記が原因で滞納になっているものはない。

(問) 固定資産税の免税点は、土地が30万円、家屋が20万円、償却資産が150万円である。青木村の状況はどうか。

税務会計課長答弁

土地は総件数が2万6063件で、免税点以上が2万3852件、未満が2211件。家屋は総件数が4174件で、免税点以上が3692件で未満が482件。償却資産は総件数が2222件で、免税点以上は87件、未満が135件である。

(問) 現に所有している者に対して市町村は条例の定めにより申告ができるとなるようだが。

税務会計課長答弁

今回の税制改正大綱については、秋の国会に改正の原案が

提出されると聞いている。それを受けて村でも改正の手続きをしていくようになるかと思う。

(問) 所有者不明土地の増加により、2040年までに6兆円の経済損失と言われている。相続登記の問題は公共事業の推進の上で非常に大きな課題になると思われる。村として、この問題に対してどのように考えて取り組んでいくのか。

村長答弁

固定資産税は青木村にとっても貴重な財源である。村の公共用地等の買収の中で、どうしてもそこを譲って頂きたい土地にそういうことがあると時間もかかる。推進の上で大変なことと思っている。所有者不明の土地が増加すると、周辺の環境の変化や開発行為、公共用地の買収において弊害が多々ある。相続登記が早まることは、村でも大変ありがたく、早くできるようにと思う。土地の流動化がしないことよって、日本全体の経済の低下が言われている。登記法上の所有者が不明というデータがあり、早く法制化されることを期待している。



高齢者の憩いの場として開放されている老人福祉センター



松澤 正登 議員



1、魅力ある村づくりについて 2、地球温暖化問題について

1 魅力ある村づくりについて

(問) 青木村の自然増、社会増の現在の状況は。

総務企画課長答弁

平成27年から5年間、暦年カウントで社会増は41の増だ。上小4市町村のうちで増は、上田市と青木村のみであった。自然増減は279人減で目標に対して若干下回る。

(問) UJ・ターンの青木村の状況は。

商工観光移住課長答弁

村では空き家バンク制度により、登録数及び成約件数で移住状況を把握している。平成27年から令和元年の5か年で169件の登録件数があり、移住に至った成約件数は50件で、県内から29件、県外から21件だ。

(問) 取り組んでいる人口増、世帯増の具体的な施策は。

村長答弁

定住促進の応援補助金、住宅新設の支援、リフォーム補助、村営住宅、若者定住促進、空き家バンク制度の運営をしている。移住定住の環境の促進にも努めている。また、出産祝金、保険料の免除、延長保育、一時保育等の実施、福祉医療の補助、老人

福祉等が挙げられる。

(問) 更地にした空き家の固定資産税の減免措置の考えは。

商工観光移住課長答弁

青木村空き家対策計画において、空き家等の更地、利活用の促進を示している。今後、固定資産税の減免などの処置を含めて、更地に係る多様な費用の支援制度について研究を進める。

税務会計課長答弁

課税評価の現況主義の観点から、更地になったからといって必ずしも宅地の軽減処置を受けない宅地として課税することが適当でない場合もある。ので、周囲の状況判断をして適切な課税に努める。

(問) 幼児教育の無償化に伴い、給食費副食費の軽減は。

保育園長答弁

国から示されている指針の中でも、副食費は無償の対象外とされている。副食費の軽減措置ということで、第二子半額免除、第三子は全額免除、住民非課税世帯は全額免除している。

(問) 住民憩いの場の提供について。

村長答弁

住民憩いの場の提供については、私も承知している

ところだ。老人福祉センターの大広間を決して封鎖しているわけではない。是非使ってほしいし、各地区公民館も使ってほしい。

(問) 地区公民館でできる健康づくりについて。

教育長答弁

囲碁ボール、ペタンクなどのニュースポーツは年齢に関係なく楽しめるものであり、教育委員会から用具を貸し出して地区や有志の方が積極的に活用してもらうことは、地区の活性化のためにも有効な活動であると考え。育成会、主事会等と呼びかけていきたい。

2 地球温暖化問題について

(問) 村が取り組んでいることは。

住民福祉課長答弁

重点項目としては、個別に必要性、有効性を判断して実施している。焼却ごみの減量化、資源ごみの活用、ごみの堆肥化、3R活動の呼びかけ、太陽光等再生可能エネルギーの推進、炭素の固定化を進める森林の整備、省エネの呼びかけ、低炭素排出自動車の普及に村として取り組んでいる。



小林 和雄 議員



1、公立・公的病院の再編統合と地域医療について 2、青木診療所の今後の方針について



リニューアルした青木診療所の待合室



新しくなったX線診断装置

1 公立・公的病院の再編統合と地域医療について

(問) 厚生労働省が、自治体などが運営する公立病院やJA厚生連などが運営する公的病院を再編統合する議論が必要だとし、全国424病院を公表したが、村長の考えは。

村長答弁

地域医療は今、重要な時期で、公立病院は地域における基本的な公的医療機関としての地域医療の確保のための重要な役割を果たしているため、丁寧な議論を進めてほしい。

(問) 青木村民も入院や通院されている国保依田窪病院、厚生連三才山病院が再編統合のリストに上がったが、村の考え方は。また、上田地域広域連合ではどのように対応されているか。

村長答弁

この地域は、ベッド数はあるが医師の頭数が絶対的に不足している状況で、病院の統合は、広域圏の各々の病院経営の理念や方針、一番は地元医師会との関係など複雑な問題が内蔵されている。広域連合としては、この件について各市町村にお願い

している。

(問) 上小医療地域医療構想調整会議では、4年間で医師数を318人から362人へ44人増の目標としているが、厚生労働省の病院の再編統合との関係は。

村長答弁

上小地域は、全国の二次医療圏のうち医師数の少数区域と指定されている。上小医療圏では年々増える緊急搬送患者に対し、緊急指定病院である信州上田医療センターや病院群の輪番病院での受入が限界を超えつつあり、医師確保による地域医療の充実が急務である。

2 青木診療所の今後の方針について

(問) 青木診療所では、小川原秀太郎先生になつてから、平成30年度、令和元年度の2年間で青木診療所整備事業が進められ、医療機器の整備及び建物の改修工事に4913万4千円が投入された。今後、どのような医療を青木診療所に望むのか。

村長答弁

この診療所は第一次であるので、早期の診断と早期の治療について特にお願いし、

専門的なことが必要になったら各々の見合った機関に紹介していただく。そのような診療所を望んでいる。

(問) 秀太郎先生は長野から通っているが、急患の場合等、村に居住していれば安心であるので、村で住宅を提供したらどうかとの声があるが、村の考えは。

村長答弁

当面、村営住宅でもと考え、村営住宅を見てもらったり、また、数ヶ所の住宅を建てる候補地なども案内したりしたが、いろいろな考えがあつて現在では中断している。

(問) 診療所がリニューアルしたことに併せて往診についても実施しているが、村内でも知らない人が大勢いるので、広報等で特集を組んで知らせたらどうか。

村長答弁

リニューアルや最新の機器を含め、広報誌を使ってPRしている。往診については受入れられているが、往診すれば診療所での診察時間が少なくなるという相反するところがあり、診療所の今の関係等々考えながら、慎重に先生が判断されると思う。



令和元年 19号台風による被害



山本 悟 議員



1、今回の災害から、学び得たもの 2、防災士の資格取得について

1 今回の災害から、学び得たもの

今回の災害について気象庁は「台風15号、令和元年房総半島台風」、及び「台風19号、令和元年東日本台風」と命名した。

質問に先立ち、先の災害において亡くなられた方、あるいは、被害を受けられた方に対して、お悔やみとお見舞いを申し上げます。

(問) 今回の災害については、千曲川にかかる上田市の上田交通別所線の橋の落下や、長野市長沼・豊野地区の堤防決壊等、大きな被害があった。災害は忘れた頃にやってくるの言い伝えがあるが。

村長答弁

今は、忘れなくてもやってくるわけだが、やはり地球の温暖化が、一番大きな原因と考えられる。自助、公助、共助等の在り方が、対策上必要かと思われる。

(問) 本年度予算で、反映したものは。

村長答弁

公助の部分については、強化しなければならぬと思う。岩手では、「てんでんこ」という言葉がある。自分の意志で行動し、自分の命は、

自分で守ってほしい。

2 防災士の資格取得について

本質問は、昨年12月の第4回定例会において、今回の災害と関係なく質問すべく予告したが、ドクターストップのため中止した経緯がある。

防災士は、権利義務のない、民間資格で特定営利活動法人日本防災士機構へ登録した者である。他に例を上げると、役場内の村営バスや公用車の事故防止を目的に安全運転管理者協会上小支部負担金1万5千円を支出したり、私事で恐縮だが、トラック運送業者として、社員に国土交通省の公の資格、運行管理者資格を取らせ、少しの手当を出したりして、事故防止を図っている。

(問) 隣接市町村及び先進地である小諸・伊那市及び箕輪町等について伺う。

防災危機管理監答弁

上田市は防災士等連絡協議会がある。長和町は現在3名程度資格取得し、筑北村とも制度としては確立していない。東御市では消防団OBを中心に10数名取得されているが、やはり制度としてはないようだ。伊那市は、

数名だが平成24年に補助要綱を制定し、県の自主防災アドバイザーとしても活躍。小諸市は、市長の公約でもあり平成20年に100名以上の方が登録されているとのことだ。

村長答弁

防災は、やはり防災意識を高めてもらうことが一番大事。防災士の補助等については、講演会とか、図上訓練、避難所訓練のリーダー役とか、いろいろ期待できるので、消防団経験者、特に幹部になった人には、緩和措置もあるようなので推奨し、活動してもらいたい。





沓掛 計三 議員

1、令和2年度の予算について



麦作により集団転作された水田(村松地区)

1 令和2年度の予算について

(問) 今年度予算は、村長として2期終了の本格的予算となる。青木村は財政規模の小さな団体である。今後の実施事業や運営経費等財政面からの課題について。

予算編成の考え方は、ふるさと青木村がもつと輝き、日本一住みたい村へ、ということであり、元気で豊かな村づくりを標榜し、重責を務めさせていただいている。また、青木村長期計画の後期基本計画が4年目に入る。村の財政力は県下でも低いことを認識し、真に担うべき事業を選択して、より質の高い行政サービスを提供する村を目指している。今回は、台風19号の災害復旧・復興を優先して予算編成を行なうとともに、安全・安心な村づくりのためのハード面のみならず、ソフト面からも自然災害への取組を注視してきた。国・県から財政確保が確実な事業、村民の皆さんが将来に夢をもてる施策を、スピード感をもって、年々増える社会保障への対応を抱えながら、村民の声を反映し、将来を見据え

村長答弁

ての、単に金額だけではなくて、内容が充実した予算編成に心がけてきた。幸い、村の財政状況を示す財政判断比率は、全く問題のない財政運営を行っている。今後も、事業実施に向けては村民の負担を軽減するため、国の補助金等とはより、民間企業や村民の皆さんからの支援など積極的に受け入れるような努力をしていく考えだ。

(問) 国道143号改良工事について、村民から議会に対し、交通安全対策や新トンネルの構造等に対する意見や要望等が寄せられている。この意見等について、県・県の考え方に對し、村長としてどのように対応しているのか。

この事業は、思いのほか早く事業着手していただいた。今後、村も最大限の応援・支援・協力をしていかなければならないと思っている。村民の方々からいろいろなご意見やご要望もいただいているので、村として県にも伝え、今後の実施設計の中で検討していただけるようお願いをしている。

村長答弁

企業誘致については、大変この7年間苦労してきた。今回、一部上場企業が前向きに検討していただいていることは大変ありがたいと思うとともに、是非実現させたいとの強い思いである。農業に関しては、優良農地を減らすということであるが、農業を維持するには青木村に働く場所を作ることにより、土日に農業をする若い人などが住める状況をつくっていききたい。また、働く場所をつくることによって、ほかの荒廃する農地予備地も保全し、耕作できるのではないかと思っている。今回、村は企業誘致の姿勢をしっかりともちながら、進出企業に対していろいろな方策をとる必要があると考えている。

村長答弁

(問) 企業誘致について、企業誘致により農地が減ることには一抹の不安もあるが、現実には農業離れが進んでいる。村での働く場所が必要である。今後、青木村が存続していくためにも、国道143号の改良事業とともに実施していくべき事業であると考えられるが。



工場誘致が予定される当郷区岡石地区の農地



坂井 弘 議員



- 1、工場誘致に伴う受入準備について
- 2、会計年度任用職員制度発足を前に
- 3、国民健康保険税の引下げを求めています
- 4、健康・福祉施策の更なる充実に向



休校になり子どもたちの姿が消えた教室

1 工場誘致前に環境保全条例再整備を約束

〔問〕 工場誘致による農産物減収の補填方法は。

建設農林課長答弁

転用農地の米の収量は2万4千kg。平らな遊休農地の活用などで確保したい。

〔問〕 「環境保全に関する条例施行規則」に不備があり、例規集にも不掲載になっている。

住民福祉課長答弁

内容を十分精査し掲載する。

〔問〕 給水・排水は。

建設農林課長答弁

給水は、基本的には簡易水道を利用。排水は、下水道排出基準によって対応する。

〔問〕 工場誘致予定地周辺の通学路の安全確保は。

総務企画課長答弁

車両のルート分散、渋滞時の交通誘導員の配置、信号機や右折帯の設置等、関係者と話し合って対応する。

2 非正規職員割合は全国8位

〔問〕 本村の正規職員と非正規職員の構成比率は。

総務企画課長答弁

昨年4月4日付朝日新聞に、全国8番目に非正規職員割合が多い自治体として掲載された。構成比率は54%。

〔問〕 正規・非正規職員の職責

の違いは。

総務企画課長答弁

会計年度任用職員については、何ら変わるものはない。

〔問〕 正規職員は有給、会計年度任用職員は無給となる休暇がある。差別化する理由は。

総務企画課長答弁

総務省のマニュアルによる。

〔問〕 保育園は7割が非正規。非正規職員の8割が女性。正規職員比率を高める考えは。

村長答弁

臨時職員の数の多さは、住民サービスに直結している。総合的に勘案し、将来を見据えて判断していきたい。

3 県納付金減額分を国保税引下げに

〔問〕 県への国民健康保険事業費納付金が、来年度は一人当たり1万6069円減額になる。国保税引下げに使すべきだ。

住民福祉課長答弁

国民健康保険税が思うように伸びない中、国保税の引下げは難しい。決算で余剰が生まれれば基金に充てたい。

〔問〕 子どもの均等割軽減は、国保法77条適用でペナルティが課されない。導入の考えは。

村長答弁

国保は限られた人数であり、慎重に考えたい。

〔問〕 短期保険証の発行を見合わせてはどうか。

住民福祉課長答弁

生活再建の可能な範囲内で納めてもらうようにしている。

4 小児のインフルエンザ予防接種対象者拡大

〔問〕 インフルエンザ予防接種の助成を生後6月～中学3年の全年齢に拡大する方針を歓迎する。本年度の接種状況は。

住民福祉課長答弁

50・8%。初年度で周知が行き渡らなかった。PRに努める。

〔問〕 小学生は2回接種できるよう、さらに検討願いたい。

新型コロナウイルス対応の休校措置によって生じた給食費の返金、食料補償は。

教育長答弁

止められなかった牛乳は廃棄処分した。国が支援策を考えている。給食費の返金は口座に振り込む。

〔問〕 中学校修学旅行のキャンセル料の扱いは。

教育長答弁

国が調査し、対応を考えている。

〔問〕 経済的困窮者や村内の観光・中小企業者等への支援は。

村長答弁

普遍的に行き届くよう支援策を考えたい。



宮入 隆通 議員

1、有機農業推進について 2、学校給食の有機給食の日を



持続可能な農業として有機農業推進を
(画像は自然農法センター試験圃場)



地元の有機小麦をつかったパンで有機給食を
(画像はイメージ)

1 持続可能な農業として有機農業推進を

(問) 青木村で求められる持続可能な農業とは。

村長答弁

消費者の食の安全に対する意識の高まりから、有機農産物への関心が大きくなっている。SDGs の目標達成の観点からも大変重要だ。同時に絶対量の確保も必要だ。

(問) 委員会視察した石川県羽

昨市では、有機農業推進のための教育体制を整えており、体系立てたプログラムが準備されていた。研修会実施の際には、著名な農家が講師となったこともあり、遠くからの受講者も多く、その結果、移住して就農したケースがあった。

青木村での有機農業に対する支援体制は。

建設農林課長答弁

県の有機農業推進プラットフォームへの参加も呼びかけて、研修・イベントなどを通じ、経営発展できるように、支援したい。農機具はレンタル事業を活用してほしい。

(問) 参加型有機認証(PGS)の研究及び設立支援を。

建設農林課長答弁

国でも検討段階であり、まだ始まったばかりだ。今後の動向を注視し、確定した段階で、情報提供・支援できるように研究していく。

2 学校給食で有機給食の日を

(問) 学校給食における地元の食材比率・有機食材比率は。

教育長答弁

地元の食材比率は、金額ベースで 9・4%。有機食材比率のデータはない。

(問) 給食食材の安全性確認の方法は。

教育長答弁

学校給食衛生管理基準に則り、安全性の高い給食を提供している。

(問) 表示義務のないゲノム編集食品に対する学校給食の対応は。

教育長答弁

まだ一般的な理解が深まっていない。学校給食衛生管理基準に則り、信頼のける納入業者から購入する。
(問) 輸入小麦に対するグリホサート農薬の規制が緩和された。学校給食におけるパンの小麦粉の安全性は。

教育長答弁

パンは週に 1 回の頻度。

原材料は、小麦・ドライイースト・ショートニング・塩・上白糖・スキムミルク。小麦粉は県産 45%、北海道産 45%、北米産輸入小麦 10% だ。今後も県産小麦比率を増やす努力をする。

(問) 村の小規模農家を支援するため、また、子どもたちのために、地元の有機小麦を使用し、地元のパン屋さんがつくるパンを出す有機給食の日をつくるべきと思うが、その考えはあるか。

教育長答弁

村の食材を子どもたちが食べることは食育上必要だ。今でも地元の食材を優先させて購入している。パンは以前、地元の米を使った米粉パンをつくっていたことがある。

- ・小麦(強力粉)を育てる
- ・500 個のパンを焼く
- ・加工組合の人員不足
- ・コスト増

の問題もあるが、地産地消の努力はしていく。

本会議討論

議案第15号

令和2年度青木村一般会計予算について

賛成討論

金井 とも子 議員

令和2年度青木村一般会計予算案について、賛成の立場から討論させていただきます。

当初予算は、総額29億3800万円で前年対比6.4%の増となっております。

歳入の主などころでは、村税については、住民税、軽自動車税の増収を見込み、0.5%増の3億8768万8千円、地方交付税については、幼児教育、保育の無償化などにより前年度対比3.2%増の12億673万5千円、負担金は簡易水道、下水道事業の公営企業会計移行に伴う人件費分として36.7%増の2764万8千円、国庫補助金は2億6586万9千円で20.6%減と見込んでいます。

歳出の主なもの、総務企画課関係では、災害発生時の本部機能や避難場所となる役場庁舎

の空調設備の改修、防災行政無線のデジタル化、地方創生プロジェクトの継続、村の公共交通の実証実験の委託等が盛り込まれております。

建設農林課関係では、農業費と林業費で有害鳥獣駆除対策、また、荒廃農地対策として農地の中山間地事業等の推進、林業関係では、松くい虫防除対策事業の実施、土木関係では、長年の懸案事業の田沢温泉う回路の工事着手などが挙げられています。

商工観光移住課関係では、商工会60周年記念事業補助金支援、移住促進では、移住者と地域のつなぎ役として集落支援員を新設しています。

住民福祉課関係では、介護保



新型コロナウイルス感染対策のため、議員・答弁者ともマスクを着用

険・老人保健福祉計画策定、健康管理システム検診結果取込システムの導入、また、インフルエンザの予防接種費用補助金が15歳までに拡充されます。特定外来種調査駆除委託料により、アレチウリなどの駆除も計画しています。妊婦を対象とした歯科健康診査委託料として20万円を計上されるなど、環境衛生、住民福祉等の向上に予算が確保されております。

教育委員会関係においては、文化会館防火シャッター安全装置設置など、諸施設の安全等のための工事予算が計上され、また、校務支援システムを小・中学校に導入し、教職員の業務軽減を図る予定です。さらに、4月開館予定の五島慶太未来創造館費1031万余円が新規に計上されました。大勢の皆様にご来館いただきますようお願いします。

自主財源に限られ、地方交付税に頼っておりますが、国の交付金や村債等の財源確保により、多くの事業が実施される予算編成であることを評価します。しかし、今後、国では、自然災害や新型コロナウイルス対策などの支援策・経済対策等を提案されてくると思われる

ますので、その動向を注視した予算運営をお願いし、賛成討論とします。

反対討論

坂井 弘 議員

賛成討論

沓掛 計三 議員

議案第16号

令和2年度青木村国民健康保険特別会計予算について

令和2年

第1回臨時会

令和2年第1回臨時会が4月14日に招集されました。

議案

議案第1号

令和2年度青木村指定避難施設等空調設備設置工事の請負契約について

地方自治法及び条例に基づき、予定価格5千万円以上の工事について議会の議決を求めるものです。

工事箇所…役場庁舎

保健センター

契約方法…指名競争入札
契約金額…1億670万円

追加議案

議案第2号

村長の専決処分事項の指定について

令和2年度青木村指定避難施設等空調設備設置工事請負契約の変更請負契約について、村長が専決処分できるものとして指定するものです。

2議案とも全員賛成にて可決されました。

長野県地方自治政策課題研修会

第15回を迎えた長野県下の議員を対象とした自治政策課題研修会が、1月22日県庁講堂で行われ、当村議会議員も出席しました。

最初に、「地方議会議員のなり手不足問題について」と題して、長野県立大学グローバルマネジメント学部三浦正士助教

授の講演がありました。「なり手不足」の複合的な要因として、社会構造、経済環境の変化、少子高齢化等があります。「なり手不足」の問題については、国等の検討状況を踏まえ、自治体議会がなり手不足への対応策を検討するうえでの論点を整理することが必要です。解決のため

には、議会的重要性を再認識し、地域社会全体で自治体議会を支え、多様な民意の反映のために、議員報酬の負のスパイラルから脱却し議員定数を確保する必要があります。住民の関心の低さが根本問題であり、住民に身近な議会、民主主義の重要性と議会の存在意義を実感できる場の創出が必要になります。との内容でした。

この後、長野県立大学生4名により、「議員になれない・な



らない理由から、なり手不足への対応策を考える」についての発表がありました。若い人のユニークな発想に意外性を感じました。

次に、富士通株式会社シニアエバンジェリストの及川洋光氏による「AI・IoTがもたらす未来の社会」と題しての講演がありました。主要63の国と地域を対象とした世界競争力ランキング(判断基準となる項目は、政府の効率性、ビジネスの効率性、ビッグデータの活用や分析、国際経験、起業家精神)によると、2019年IMD(スイスのビジネススクール)の調



長野県地方自治政策課題研修会

査では、日本の総合順位は30位で、中国や韓国を下回っています。強い日本を復活させるためのキーワードは、デジタルトランスフォーメーション(デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの)の推進が必須のことです。世界は、アフターデジタル(デジタルトランスフォーメーションを加速する新しい概念)に突入しています。デジタル・ツイン、デジタル・プレース、デジタル・アシスタント、画像認識などとカタカナの言葉が多数出てきて大変難解な講話でした。一例

を挙げますと、「デジタルツイン」は、リアル世界を双子のようにデジタルに再現する技術で、この技術を活用すると災害対応に役立てることもできます。例えば、台風ではダムの水位の経緯と現在から未来への予測ができ、何時間後に氾濫しそうかの予測も可能となります。この講演では、人工知能(AI)の進歩に驚愕しましたが、AIの活用を感じた研修となりました。

(金井とも子)

上田地域市町村議会議員研修会

1月23日、上田市議会主催で、上田地域の7市町村議会議員による研修会が開催されました。

長野大学社会福祉学部の会田盛人準教授による「環境にやさしい農業と福祉の連携について」と題した講演がありました。

農業のもつ自然環境機能の維持増進を図り、環境への負荷の低減を図るため、環境保全型農業の取組が推進されている。また、農業と福祉の連携で、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者



上田地域市町村議会議員研修会

の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組等が期待できる。それには、社会福祉従事者の専門的な知識や技術を駆使するだけでなく、人間性を涵養するために農作業を活用した福祉人材の育成が必要であるといった内容でありました。

(杏掛計三)

社会文教委員会視察 研修報告

令和2年2月5日～6日の2日間の日程で、東京都武蔵野市の武蔵野東小学校、亜細亜大学と、埼玉県さいたま市のケア大宮花の丘の3か所を訪問しました。

まず、武蔵野東小学校です。毎年、ええつこ村を通じて、5月に農村体験で当村に来ていただいています。その縁で今回訪問をしました。心と体の健やかな子どもを育てたいという親の願いを教育の原点として創立された私立学園で、幼稚園、小、中、高等専修学校、教育センターを含めて2千人を超える学

園です。最大の特徴は健常児と自閉症児の共学体制「混合教育」と、自閉症児への独自教育「生活療法」の実践であります。子どもたちと教師、保護者の皆様が一体となって取り組んでおります。特に健常児の保護者の理解が得られていることがであり、地域が支えていることが児童の学習風景からも理解できました。

次に、亜細亜大学です。五島慶太未来創造館が4月にオープンしました。亜細亜大学からも多額の寄附金を頂いております。当時、資金繰りに苦慮していた亜細亜学園の理事長に五島慶太翁が就任し、経営協力のもとで組織を整備し今日に至っております。また、東急グループの大学法人です。当村は昨年同じグループの東京都立大学と包括連携協定を結んでおります。

当日は、大島学長、菅澤専務理事、各部長、事務局長のお出迎えを受け、大学の説明を受けて質疑応答をしました。その後、構内を案内されました。春休みで学生はまばらでした。近代的な設備で学生の勉強の環境が整っており、羨ましさも感じるところです。アジアをはじめとする国際社会への貢献を目標としており、留学生に力を入れて

いるとのことでした。留学生を含めた在校生は7千人とのことでした。

次に、高齢者介護の現状と課題をつかむため、ケア大宮花の丘を訪問しました。特定医療法人丸山会が運営しております。埼玉県・東京都エリアにある施設の一つです。関連法人として、「レポートあおき」があります。平成17年5月1日に開設した鉄骨造2階建てで、個室40室、4

人室20室で定員は150人です。また、通所は80人です。各スペースがゆとりある設計で解放感にあふれておりました。充実した設備と内容で、利用者の反応も良好に見受けられました。

今回の視察研修により、今後、更に交流が深まり、青木村との連携が強化されることが期待されます。

(居鶴貞美)



長和町・青木村議会 議員研修会

日時 2月13日15時～18時半
会場 青木村役場保健センター
視察地

五島慶太未来創造館建設現場
道の駅あおき

情報・休憩施設プラット家
ふるさと体験学習館



長和町・青木村議会議員研修会

小県郡内の二町村議会で、毎年一回、交互に互いの町村を訪ねて研修しています。今年は青木村の番でした。当初、10月に予定していましたが、台風19号の被災により延期されていたものです。

保健センターでの事前研修の後、建設中の五島慶太未来創造館に移動。工事状況を視察しました。養生シートを捲つて中に入り、建物内部を見学。間取りの仕切りが生まれ、受付・展示室・倉庫・トイレなどの場所が確認できました。「青木村にまた文化的な施設が一つ増えるね」と、長和町の議員が感嘆の声を挙げられていました。

道の駅では、一昨年の見学時には建築中だったプラット家に立ち寄り、林社長から説明を受けました。有効活用するためのルール作りが課題になっているといっています。

その後、ふるさと体験館で交流を深め、半日の研修を終えました。

長和町では、昨年4月に文書館が設置されました。また、小中学校の給食費無償化や子どもの医療費完全無料化、ボランテニア送迎「なっちゃん便」の運行など、先進的な取り組みをしています。来年度は長和町での研修です。今後とも交流・学び合いを深め、議会からの発信に活かしていきたいと思っています。

(坂井 弘)

上田地域広域連合議会定例会

令和2年2月上田地域広域連合議会定例会が、2月17日から19日の会期で開催されました。今議会では、長和町議会での改選により選出議員の変更がありました。議案は、条例案一件、予算案七件でした。

令和2年度予算は、一般会計と特別会計を合わせ、前年比0・6%増の49億2815万円余となりました。

令和元年度の補正予算は、事業費の確定と執行見込みに伴う

調整により3998万円余の減

になり、補正後の一般会計・特別会計を合わせた総額は48億

5907万円余となりました。

連合長の挨拶では、最重要課題となっている資源循環型施設建設に向けた地元との交渉の進捗状況、昨年の19号台風での広域消防の対応と課題について、医師の確保等を含めた上田地域医療体制等についてでした。

(宮下 壽章)

青木村及び上田市共有財産組合議会定例会

令和2年第1回定例会議が、2月20日青木村役場において開催され、提出案件は令和元年度の補正予算と令和2年度の当初予算の2件でした。

議案第1号令和元年度青木村及び上田市共有財産組合会計補正予算(第1号)については、歳入歳出それぞれ165万8千円を追加し、総額を2744万円3千円とするもので、間伐事業費の増が主な増額の要因であります。

議案第2号は、令和2年度の

当初予算を歳入歳出それぞれ

1953万6千円とするもの

で、主伐・間伐・下刈・地拵え・

獣害防除など合わせて20・18ha

の事業を予定しております。

会議では、5か年計画の進捗状況や補助金の交付基準、間伐材の使途や売払い代金の動向等について活発な質疑応答がなされ、審議の結果、全員賛成にて原案の通り可決されました。

(小林和雄)

町村議長会定期総会

長野県町村議長会第30回定期総会が、2月21日に長野市に於いて開催されました。

総会議事では、令和2年度一般会計予算についての提案がされ、事業計画についても、政務活動として総務文教、社会環境、産業経済、建設の4部会での当面する課題調査研究と、要望活動として議長会で決定された要望事項について県の予算・施策に反映させるため国会や関係省庁への要望活動を行うことが提案されました。令和元年度でも総務省、文科省、厚労省、国交省へ要望した旨の報告がなされました。

議事終了後の講演では、政治家ジャーナリストの泉浩氏より『解散』から『五輪花道』まで何でもありの令和2年政局』と題し、国会と野党攻防の焦点となっている「桜を見る会」「IR汚職」「河合議員夫妻の公職選挙法違反疑惑」など国民の関心となっている事項について、また、安倍晋三首相の東京五輪後の退陣時期についてや、韓国、米国、ロシアなど国内外の諸問題や話題など、泉氏独自の見方での講演でもあり、また、時勢上関心ある内容でもありました。

(宮下 壽章)

青木村議会のあり方研究会

2月25日に第11回、3月19日に第12回研究会が行われ、議員報酬について平成8年より改定されてきていないことが、今後の議員のなり手不足につながる可能性があることなど、現在の問題点について検討されました。

(宮入 隆通)



2月

3日 / 上田地域広域連合議会代表者会(議長)
 5日～6日 / 社会文教委員会視察研修(社会文教委員)
 13日 / 長和町議会との研修会
 14日 / 東京農業大学信州・青木村セミナー
 15日 / 女性団体連絡会交流会(議長)
 17日 / 上田地域広域連合議会定例会(正副議長)
 19日 / 上田地域広域連合議会定例会(正副議長)
 20日 / 財産組合議会(財産組合議員)
 21日 / 町村議会議長会第30回定期総会(議長)
 25日 / 全員協議会
 25日 / 議会のあり方研究会
 28日 / 例月監査(監査委員)

3月

3日 / 議会運営委員会(議会運営委員)
 6日 / 第1回定例議会
 6日 / 全員協議会
 11日 / 一般質問
 13日 / 委員会審議(社会文教委員会)
 16日 / 委員会審議(総務建設産業委員会)
 17日 / 中学校卒業式(議長)
 18日 / 小学校卒業式(議長)
 19日 / 審議採決
 19日 / 議会のあり方研究会
 20日 / 保育園卒園式(議長)
 27日 / 例月監査

議会日誌

4月

2日 / 保育園入園式(議長)
 6日 / 小・中学校入学式(議長)
 6日 / 議会報編集委員会(議会報編集委員)
 9日 / 全員協議会
 14日 / 臨時議会
 14日 / 議会のあり方研究会
 15日 / 議会報編集委員会(議会報編集委員)
 18日 / 五島慶太未来創造館記念式典(議長)
 28日 / 例月監査(監査委員)

5月 今後の予定

11日 / 上田地域広域連合議会代表者会議(議長)
 22日 / 上田地域広域連合議会臨時会(正副議長)

住民の声



女性団体連絡会会長

深澤 のり子

皆さん、こんにちは!!
 私は、現在、青木村女性団体連絡会の会長を務めて頂いております。

日頃、皆様方には、同会の様々な活動等をご支援頂き、又ご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。いろいろと本当に有り難うございます。

今や、新型コロナウイルスの影響で、大変な状況下であります。一日も早い終息を願うものでございます。くれぐれもお気を付けてお過ごしください。

私は、青木村で生まれ育ち、高校卒業後神奈川県に往き、45年間通じて参りました。40年間は、公立の小・中学校の教員を務めて参りました。6年前に家の都合によりUターンして参りました。帰省後は、故郷青木村の自然の豊かさを始め、様々な面でのすばらしさに改めて感動している日々でございます。又、地域の環境の変化に戸惑い帰省当初は、まるで浦島太郎のような心境でした。一番困りましたことは、車の運転ができないことでした。そこで、一大決心をして自動車学校へ通い、65歳で運転免許を取得することができました。私にとって大変な挑戦でした。

女性団体連絡会では、青木村の夏祭り・文化祭・産業祭など、様々な行事への参加協力をさせて頂いております。又、研修交流会・地産地消の学習会・ふるさと公園の花壇の管理・案山子祭りへの参加などの活動もしております。又、青木村村議会や上田地域広域連合議会・県議会などの傍聴をさせて頂いております。このように様々な取り組みを通して、「日本一住みたい村」青木村のより良い発展の為に少しでもお役に立てれば大変嬉しく思います。

青木村村議会の益々の発展と、議員の皆様方のご健康とご活躍を心よりご祈念申し上げます。今後ともよろしくお願い致します。

編集後記

世界中で天変地異が起きている。環境破壊による地球温暖化も気になる。ある学者によると、感染症が発生する背景には「戦争」や「人心の荒廃」があることが否めないと云っている。

中国湖北省武漢市で昨年12月以降、原因となる病原体が特定されない複数の肺炎の発生が報告された。以来、新型コロナウイルスは世界の多くの国に広がり国際的に大問題を引き起こしている。3月24日現在、世界の感染者は40万人を超えている。小中高校では、楽しみにしていた卒業式が時間短縮、来賓不在と、感染防止の対応をとっての開催となった。東京五輪やパラリンピックの延期も決まった。感染拡大の大幅な改善が見られなければ、1年後の開催も見通せない状況とも。

こうした少し寂しい国民自粛ムードの中で、明るいニュースもあった。初の無観戦開催となった大相撲春場所、大関「朝乃山」が誕生した。富山県出身の力士が大関になったのは111年ぶり。しかも令和初、アメリカ合衆国大統領杯の初代受賞者でもある。春場所優勝した横綱白鵬が語っている。「こういった場所で大関に上がったということは、私の後継者となって相撲界を引っ張ってってくれる存在なのかもしれない」と。

青木村の令和2年の予算も決まり、新たな予算執行が始まる。また、保育園、小中学校の入学、社会人のスタートで、無事故、無災害の一年であってほしいと願う。ともあれ、新型コロナウイルスの感染予防に一人一人が努め一日も早い終息を祈るばかりだ。
 (M・M)

議会報編集委員会

委員長 坂井 弘
 副委員長 宮入 隆通
 委員 松澤 正登
 金井 とも子
 沓掛 計三
 居鶴 貞美



この印刷物は、植物性インキおよび再生紙を使用しています。